

平成30事業年度
財務諸表

独立行政法人水資源機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	21
2. たな卸資産の明細	22
3. 有価証券の明細	22
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	24
(2) 水資源債券の明細	24
5. 退職給付引当金の明細	25
6. 資本金及び資本剰余金の明細	25
7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	26
(2) 目的積立金等の取崩しの明細	26
8. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	27
(2) 長期預り補助金等の明細	27
(3) 資産見返補助金等の明細	27
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	28
(5) 資産見返仮勘定の明細	28
(6) 補助金等収益の明細	28
9. 役員及び職員の給与の明細	29
10. 開示すべきセグメント情報	30
11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	34
(2) 業務経費の明細	34
(3) 重要な債務負担行為の明細	34
12. 関連公益法人に関する事項	35

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		34,571,850,435	
有価証券		11,690,363,763	
割賦元金		36,123,254,632	
受託業務支出金		469,599,023	
災害復旧事業支出金		221,957,347	
前払費用		2,754,365	
未収収益		332,082,697	
未収金			
受託業務未収金	244,354,118		
災害復旧事業未収金	596,591		
その他未収金	581,366,429		
			826,317,138

流動資産合計

84,238,179,400

II 固定資産

1 事業用固定資産

有形固定資産

建物	44,111,509,532		
減価償却累計額	19,933,923,822		
減損損失累計額	16,145,440		24,161,440,270
構築物	3,459,148,885,852		
減価償却累計額	921,913,448,814		
減損損失累計額	2,937,739,691		2,534,297,697,347
機械装置	199,047,897,141		
減価償却累計額	131,636,860,034		
減損損失累計額	164,886		67,410,872,221
船舶	370,449,081		
減価償却累計額	277,646,549		
減損損失累計額	818,637		91,983,895
車両運搬具	874,543,219		
減価償却累計額	618,812,233		255,730,986
工具器具備品	1,147,553,646		
減価償却累計額	774,590,484		372,963,162
土地	156,631,829,581		
減損損失累計額	4,955,625,265		151,676,204,316
その他の有形固定資産			998,374,123
有形固定資産合計			2,779,265,266,320

無形固定資産

地上権		5,851,052,385	
電話加入権		4,227,638	
無形固定資産合計		5,855,280,023	
事業用固定資産合計			2,785,120,546,343

2 一般管理用固定資産

有形固定資産

建物	5,126,592,092		
減価償却累計額	2,208,077,301		2,918,514,791
構築物	114,406,613		
減価償却累計額	74,997,824		39,408,789

機械装置	1,376,854,798		
減価償却累計額	906,549,645	470,305,153	
車両運搬具	27,160,218		
減価償却累計額	18,260,241	8,899,977	
工具器具備品	226,211,016		
減価償却累計額	134,615,034	91,595,982	
土地		3,301,280,000	
有形固定資産合計		6,830,004,692	
無形固定資産			
電話加入権		547,000	
無形固定資産合計		547,000	
一般管理用固定資産合計		6,830,551,692	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		339,538,902,567	
一般管理用建設仮勘定		2,136,000	
建設仮勘定合計		339,541,038,567	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		9,208,942,601	
割賦元金		292,675,362,895	
長期前払消費税等		7,362,370,151	
敷金・保証金		274,870,500	
その他の投資その他の資産		496,077,120	
投資その他の資産合計		310,017,623,267	
固定資産合計		3,441,509,759,869	
資産合計			3,525,747,939,269
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等			
預り交付金	231,610,480		
預り補助金	6,305,558		
預り負担金	1,797,140,267	2,035,056,305	
一年内償還予定水資源債券		4,000,000,000	
債券発行差額		8,890	
一年内返済予定長期借入金		36,016,325,730	
未払金			
建設事業未払金	7,405,271,758		
管理業務未払金	7,885,055,632		
受託業務未払金	109,640,795		
災害復旧事業未払金	54,599,000		
その他未払金	2,304,963,508	17,759,530,693	
未払費用		131,696,652	
未払消費税等		415,942,705	
受託業務前受金		1,113,728,451	
預り金		1,263,897,575	
流動負債合計			62,736,187,001
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	938,193,354,714		
資産見返補助金	748,449,379,316		
資産見返負担金	1,083,650,675,941		
資産見返積立金	14,198,928,538	2,784,492,338,509	

建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	232,753,633,234		
建設仮勘定見返補助金	40,931,185,152		
建設仮勘定見返負担金	19,309,895,198		
建設仮勘定見返積立金	114,084,071	293,108,797,655	
資産見返仮勘定		13,945,229,456	
資産見返負債合計		3,091,546,365,620	
長期預り補助金等			
長期預り負担金	653,716,017		
長期預り施設更新負担金	172,543,474	826,259,491	
水資源債券		8,000,000,000	
債券発行差額		35,556	
長期借入金		254,698,530,265	
引当金			
退職給付引当金	25,077,449,672	25,077,449,672	
受託事業前受金		29,952,716	
固定負債合計		3,380,178,593,320	
負債合計			3,442,914,780,321
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,837,527,623	
資本金合計			4,837,527,623
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,437,144,093	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,062,240,461	
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,227,000	
資本剰余金合計			△ 1,626,323,368
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		77,109,120,319	
当期末処分利益		2,512,834,374	
(うち当期総利益 2,512,834,374)			
利益剰余金合計		79,621,954,693	
純資産合計			82,833,158,948
負債純資産合計			3,525,747,939,269

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

管理業務費

給与、賞与及び諸手当	5,577,329,452	
雑給	610,543,103	
法定福利費	919,833,321	
福利厚生費	9,241,154	
旅費交通費	125,245,295	
通信費	166,725,894	
荷造運搬費	58,583,703	
車両維持費	64,724,093	
船舶維持費	28,444,582	
動力用電力料	3,036,538,232	
水道光熱費	66,785,703	
消耗品費	278,143,895	
新聞図書費	19,421,074	
印刷製本費	10,547,768	
租税公課	4,729,695,488	
保険料	95,408,474	
地代家賃	46,307,810	
支払手数料	890,588	
支払報酬	12,779,374	
賃借料	28,652,543	
会議費	373,086	
訴訟費	1,424,153	
管理委託費	2,345,429,706	
外部委託費	2,256,308,953	
保守修繕費	8,159,864,096	
測量調査観測費	1,916,628,191	
補償費	14,068,625	
本社管理費等	2,199,707,556	
その他業務費	1,832,854,259	34,612,500,171

受託業務費

552,924,110

寄附金事業費

1,077,000

災害復旧事業費

649,619,905

海外調査等業務費

118,191,164

建設事業費

建設事業完了精算費

13,677,790

租税公課

160,996,706

廃止事業追加経費

288,892,213

463,566,709

一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	192,608,414		
雑給	8,891,519		
法定福利費	43,843,737		
退職給付費用	1,301,415,076		
旅費交通費	10,131,305		
租税公課	11,388,979		
地代家賃	11,138,741		
保守修繕費	2,606,268		
減価償却費	23,716,737		
その他業務費	158,555,765		
業務経費	737,664,580	2,501,961,121	
事業用固定資産減価償却費		73,958,833,466	
事業用固定資産除却費		627,772,057	
財務費用			
支払利息	5,363,231,381		
債券発行費	8,209,303		
その他財務費用	1,930,089	5,373,370,773	
経常費用合計			118,859,816,476
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	143,330,705		
地方公共団体等受託収入	362,784,988		
その他受託収入	57,224,620	563,340,313	
補助金等収益		32,725,596,894	
寄附金収益		1,077,000	
災害復旧事業収入		649,619,905	
海外調査等業務収入		52,188,775	
管理雑収入		1,032,728,291	
資産見返補助金等戻入		74,538,562,504	
建設仮勘定見返補助金等戻入		174,674,496	
固定資産売却収入		118,876,823	
財務収益			
受取利息	7,937,988,878	7,937,988,878	
雑益		25,564,736	
経常収益合計			117,820,218,615
経常損失			1,039,597,861
臨時損失			
固定資産売却損		2,071,066	
国庫納付金		344,554,867	346,625,933
臨時利益			
固定資産売却益		134,731,947	
資産見返補助金等戻入		211,893,986	346,625,933
当期純損失			1,039,597,861
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,552,432,235
当期総利益			2,512,834,374

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 63,581,978,637
管理業務支出	△ 25,412,139,859
受託業務支出	△ 612,845,436
災害復旧事業支出	△ 473,742,535
人件費支出	△ 14,500,594,941
その他の業務支出	△ 2,444,709,000
受託収入	1,570,273,395
受託事業収入	8,370,000
補助金等収入	80,512,331,874
割賦負担金収入	41,262,634,444
補助金等の精算による返還金の支出	△ 675,781,293
寄附金収入	1,077,000
その他の業務収入	1,674,255,126
消費税等支払額	△ 1,640,285,847
消費税等還付額	163,727,247
小計	15,850,591,538
利息の受取額	7,994,455,994
利息の支払額	△ 5,639,158,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,205,889,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,489,827,900
有価証券の償還による収入	1,588,000,000
定期預金の預入による支出	△ 15,300,000,000
定期預金の払戻による収入	14,800,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 54,800,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	66,300,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 125,693,694
一般管理用固定資産の売却による収入	821,925,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 758,000
敷金・保証金の返戻による収入	728,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,794,374,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	3,991,173,954
債券の償還による支出	△ 6,000,000,000
長期借入れによる収入	14,137,500,000
長期借入金返済による支出	△ 38,893,035,496
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 921,343,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,685,705,173
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	2,314,558,054
VI 資金期首残高	27,257,292,381
VII 資金期末残高	29,571,850,435

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,512,834,374
当期総利益	2,512,834,374	
II 利益処分類		
積立金	2,512,834,374	2,512,834,374

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
經常費用			
管理業務費	34,612,500,171		
受託業務費	552,924,110		
寄附金事業費	1,077,000		
災害復旧事業費	649,619,905		
海外調査等業務費	118,191,164		
建設事業費	463,566,709		
一般管理費	2,501,961,121		
事業用固定資産減価償却費	73,958,833,466		
事業用固定資産除却費	627,772,057		
財務費用	5,373,370,773	118,859,816,476	
臨時損失			
固定資産売却損	2,071,066		
国庫納付金	344,554,867	346,625,933	119,206,442,409
(2) (控除)自己収入等			
經常収益			
受託収入	△ 563,340,313		
補助金等収益	△ 20,394,996,647		
寄附金収益	△ 1,077,000		
災害復旧事業収入	△ 150,456,767		
海外調査等業務収入	△ 52,188,775		
管理雑収入	△ 1,032,728,291		
資産見返補助金等戻入	△ 28,960,150,984		
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 21,232,835		
固定資産売却収入	△ 118,876,823		
財務収益	△ 7,937,988,878		
雑益	△ 25,564,736	△ 59,258,602,049	
臨時利益			
固定資産売却益	△ 134,731,947		
資産見返補助金等戻入	△ 211,893,986	△ 346,625,933	△ 59,605,227,982
業務費用合計			59,601,214,427
II 損益外減価償却相当額			193,292,763
III 損益外減損損失相当額			101,266,390
IV 損益外除売却差額相当額			△ 98,051,570
V 引当外賞与見積額			14,499,453
VI 引当外退職給付増加見積額			21,607,900
VII 機会費用			
政府出資の機会費用	0		0
VIII 行政サービス実施コスト			59,833,829,363

重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特異性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年
用水路	34	年 ~ 64 年
堰等	47	年 ~ 52 年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金及び災害復旧事業支出金

個別法による原価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率は、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 収益・費用の計上方法

(1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したのものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

10. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 減損会計

1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (43施設) (事業用固定資産)	群馬県片品村他	1,541,374,030	0
	地上権 (2施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	509,399	0
②ダム施設	事業用建設仮勘定 (1施設) (建設仮勘定)	岐阜県揖斐川町	0	1,995,200
③導水施設	構築物 (2施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市他	3	0
④湖沼施設	構築物 (5施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	5	0
⑤観測局舎	建物 (2施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市他	2	0
⑥機械設備	機械装置 (1施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市	1	0
	事業用建設仮勘定 (16施設) (建設仮勘定)	福岡県朝倉市他	0	98,452,553
⑦船舶	船舶 (1施設) (事業用固定資産)	群馬県利根郡みなかみ町	140,400	818,637
⑧宿舎	土地 (1施設) (事業用固定資産)	愛知県津島市	30,197,471	0

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②ダム施設、③導水施設、④湖沼施設、⑤観測局舎、⑥機械設備及び⑦船舶は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑧宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法は次のとおりです。

建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については備忘価額としております。

船舶については第三者により合理的に算定された評価額を用いて算定しております。

建設仮勘定については売却可能性が見込めないため零として算定しております。

2) 減損の兆候

該当ありません。

(2) 金融商品の時価等

1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の用途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	20,899,306,364	21,156,772,200	257,465,836
② 割賦元金	323,202,452,953	367,657,331,905	44,454,878,952
③ 水資源債券	(12,000,000,000)	(11,998,400,000)	(△1,600,000)
④ 長期借入金	(290,714,855,995)	(314,594,160,643)	(23,879,304,648)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分(貸借対照表計上額 5,596,164,574円)については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,758,423,506	△ 1,186,342,604	1,572,080,902	1,762,260,174

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

売却等による減少 1,186,342,604円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類	土地	車両運搬具	土地、建物	土地、建物	
② 資産名称	湖岸堤・管理用道路	マイクロバス	赤城寮	仁戸名宿舎	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	18,102,465円	576,675円	76,637,103円	
	(2) 減価償却	—	—	18,735,988円	
	(3) 減損額	—	—	51,676,114円	
	(4) 帳簿価額	18,102,465円	576,675円	6,225,001円	
④ 不要財産となった理由	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	当該車両は車体の老朽化が進んでいるほか、維持補修に係る費用の増加が見込まれるため	不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥ 譲渡収入の額	3,150,000円 (1,503,653円)	721,430円 (364,165円)	5,084,640円 (2,871,265円)	60,000,000円 (14,874,576円)	
⑦ 控除費用	1,127,726円 (226,673円)	— (—)	839,175円 (386,608円)	1,228,488円 (—)	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,276,980円	364,165円	2,484,657円	14,874,576円
	納付年月日	H30.6.29	H30.6.29	H30.6.29	H30.6.29
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨ 減資額	—	—	—	—	
⑩ 備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

① 資産種類	土地、建物	土地、建物	土地	土地、建物	
② 資産名称	榎瀬宿舎C棟	飛水寮	移転対策跡地(天辺地区)	旭前宿舎	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	12,043,892円	17,873,877円	1円	
	(2) 減価償却	5,173,672円	6,796,687円	—	
	(3) 減損額	2,916,846円	7,887,187円	—	
	(4) 帳簿価額	3,953,374円	3,190,003円	1円	
④ 不要財産となった理由	不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥ 譲渡収入の額	8,010,000円 (5,799,787円)	1,860,727円 (1,151,132円)	8,501,411円 (6,320,417円)	821,925,000円 (821,925,000円)	
⑦ 控除費用	1,576,645円 (1,138,338円)	371,561円 (205,325円)	197,277円 (132,590円)	1,596,240円 (1,596,240円)	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	4,661,449円	945,807円	6,187,827円	820,328,760円
	納付年月日	H30.6.29	H31.3.28	H31.3.28	H31.3.28
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨ 減資額	—	—	—	914,631,609円	
⑩ 備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であり、減資の対象としていないものを含んでおります。

①	資産種類		土地、建物	土地、建物	土地
②	資産名称		埋田寮	安食宿舎	烏丸半島旧民活用地
③	帳簿価額	(1)取得価額	144,440,582円	41,342,699円	1,125,324,012円
		(2)減価償却	49,606,640円	13,101,182円	—
		(3)減損額	70,640,935円	23,560,592円	723,288,823円
		(4)帳簿価額	24,193,007円	4,680,925円	402,035,189円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	181,993,099円 (67,123,656円)	11,569,000円 (3,185,508円)	514,732,500円 (245,707,713円)	
⑦	控除費用	498,960円 (52,890円)	313,200円 (36,864円)	2,619,762円 (526,572円)	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	67,070,766円	3,148,644円	245,181,141円
		納付年月日	H31.3.28	H31.3.28	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3)その他民間等への払戻額	—	—	—
⑨	減資額	—	—	—	
⑩	備考	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧国庫納付等が行われていないものを含んでおります。
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6) 引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額 787,086,065円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	34,571,850,435円
定期預金	△ 5,000,000,000円
資金期末残高	29,571,850,435円

(2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、3,322,900円であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は66名であります。

4. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	10,277,531,390	10,487,562,200	210,030,810
	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか	1,209,257,826	1,259,110,000	49,852,174
	小計	11,486,789,216	11,746,672,200	259,882,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	311,700,014	309,540,000	△ 2,160,014
	福岡北九州高速道路債	400,817,134	400,560,000	△ 257,134
	譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	0
	小計	9,412,517,148	9,410,100,000	△ 2,417,148
合計		20,899,306,364	21,156,772,200	257,465,836

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しております。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,109,091,108
勤務費用	1,098,079,988
利息費用	132,549,675
数理計算上の差異の当期発生額	461,883,502
退職給付の支払額	△ 1,909,800,606
役員退職手当引当金繰入額	△ 4,432,400
整理資源負担金取崩額	△ 14,514,344
厚生年金基金の代行返上による減少額	△ 7,846,776,545
期末における退職給付債務	<u>33,026,080,378</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,476,008,523
期待運用収益	190,730,799
数理計算上の差異の当期発生額	125,582,990
事業主からの拠出額	440,935,745
退職給付の支払額	△ 508,202,706
制度加入者からの拠出額	70,351,900
厚生年金基金の代行返上による減少額	△ 7,846,776,545
期末における年金資産	<u>7,948,630,706</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,058,284,293
年金資産	△ 7,948,630,706
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>7,109,653,587</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>17,967,796,085</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,077,449,672</u>
退職給付引当金	25,077,449,672
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,077,449,672</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,098,079,988
利息費用	132,549,675
期待運用収益	△ 190,730,799
数理計算上の差異の当期の費用処理額	336,300,512
制度加入者からの拠出額	△ 70,351,900
役員退職手当引当金繰入額	△ 4,432,400
合計	<u>1,301,415,076</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	41%
現金及び預金	3%
その他	10%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 2.5%

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成30年6月29日付けで国に最低責任準備金の返還を行っております。

なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

6. 重要な債務負担行為

96,972,849,802 円

7. 固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき14～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第3号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第2項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

8. 事業完了に関する事項

群馬用水緊急改築事業については、平成31年3月12日に群馬用水施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
事業用固定資産	3,865,024,982,105	6,895,255,388	3,733,911,476	3,868,186,326,017	1,075,155,281,936	73,958,833,466	7,910,497,738	818,637	2,785,120,546,343	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	44,462,985,084	25,351,993	376,827,545	44,111,509,532	19,933,923,822	1,109,841,061	16,145,440	0	24,161,440,270
	構築物	3,456,057,341,436	3,140,899,776	49,355,360	3,459,148,885,852	921,913,448,814	65,447,573,815	2,937,739,691	0	2,534,297,697,347
	機械装置	197,425,542,786	3,620,095,523	1,997,741,168	199,047,897,141	131,636,860,034	7,264,581,266	164,886	0	67,410,872,221
	船舶	363,762,190	11,533,821	4,846,930	370,449,081	277,646,549	21,457,144	818,637	818,637	91,983,895
	車両運搬具	853,664,224	32,938,473	12,059,478	874,543,219	618,812,233	70,450,058	0	0	255,730,986
	工具器具備品	1,147,103,088	25,386,494	24,935,936	1,147,553,646	774,590,484	44,930,122	0	0	372,963,162
	計	3,700,310,398,808	6,856,206,080	2,465,766,417	3,704,700,838,471	1,075,155,281,936	73,958,833,466	2,954,868,654	818,637	2,626,590,687,881
非償却資産	土地	157,866,302,884	26,523,311	1,260,996,614	156,631,829,581	-	-	4,955,625,265	0	151,676,204,316
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	-	-	0	0	998,374,123
	計	158,864,677,007	26,523,311	1,260,996,614	157,630,203,704	-	-	4,955,625,265	0	152,674,578,439
無形固定資産	地上権	5,845,678,652	12,525,997	7,148,445	5,851,056,204	-	-	3,819	0	5,851,052,385
	電話加入権	4,227,638	0	0	4,227,638	-	-	0	0	4,227,638
	計	5,849,906,290	12,525,997	7,148,445	5,855,283,842	-	-	3,819	0	5,855,280,023
一般管理用固定資産	11,101,864,258	70,078,328	997,663,849	10,174,278,737	3,342,500,045	217,009,500	1,227,000	0	6,830,551,692	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	290,412,772	12,773,072	0	303,185,844	118,299,598	10,131,708	0	0	184,886,246
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	9,371,503	117,389	0	0	2,128,225
	機械装置	147,223,400	0	0	147,223,400	111,960,045	6,754,050	0	0	35,263,355
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	0	157,000
	工具器具備品	49,437,383	2,860,000	0	52,297,383	39,215,438	6,713,590	0	0	13,081,945
	計	500,143,283	15,633,072	0	515,776,355	280,259,584	23,716,737	0	0	235,516,771
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,139,591,924	11,111,112	327,296,788	4,823,406,248	2,089,777,703	118,545,511	0	0	2,733,628,545
	構築物	102,906,885	0	0	102,906,885	65,626,321	2,253,003	0	0	37,280,564
	機械装置	1,238,866,973	7,094,900	16,330,475	1,229,631,398	794,589,600	52,883,667	0	0	435,041,798
	車両運搬具	25,811,804	0	221,586	25,590,218	16,847,241	2,120,208	0	0	8,742,977
	工具器具備品	159,949,389	36,239,244	22,275,000	173,913,633	95,399,596	17,490,374	0	0	78,514,037
計	6,667,126,975	54,445,256	366,123,849	6,355,448,382	3,062,240,461	193,292,763	0	0	3,293,207,921	
非償却資産	土地	3,932,820,000	0	631,540,000	3,301,280,000	-	-	0	0	3,301,280,000
	計	3,932,820,000	0	631,540,000	3,301,280,000	-	-	0	0	3,301,280,000
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
建設仮勘定	282,615,031,567	61,233,686,872	4,307,679,872	339,541,038,567	-	-	0	0	339,541,038,567	
非償却資産	事業用	282,602,420,455	61,231,550,872	4,295,068,760	339,538,902,567	-	-	0	0	339,538,902,567
	一般管理用	12,611,112	2,136,000	12,611,112	2,136,000	-	-	0	0	2,136,000
	計	282,615,031,567	61,233,686,872	4,307,679,872	339,541,038,567	-	-	0	0	339,541,038,567
投資その他の資産	343,594,038,585	8,623,793,382	42,200,208,700	310,017,623,267	-	-	0	0	310,017,623,267	
投資その他の資産	投資有価証券	10,716,806,776	1,482,499,588	2,990,363,763	9,208,942,601	-	-	0	0	9,208,942,601
	割賦元金	326,107,074,958	5,596,164,574	39,027,876,637	292,675,362,895	-	-	0	0	292,675,362,895
	長期前払消費税等	5,998,653,731	1,544,371,220	180,654,800	7,362,370,151	-	-	0	0	7,362,370,151
	敷金・保証金	275,426,000	758,000	1,313,500	274,870,500	-	-	0	0	274,870,500
	その他の投資 その他の資産	496,077,120	0	0	496,077,120	-	-	0	0	496,077,120
計	343,594,038,585	8,623,793,382	42,200,208,700	310,017,623,267	-	-	0	0	310,017,623,267	

(注1)ダム等及び用水路等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が59,926,061,075円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額については、附属明細書「11.(1)割賦元金の明細」に記載しております。

群馬用水緊急改築事業完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

群馬用水緊急改築事業	
建設仮勘定	3,027,538,018 減
事業用固定資産	3,013,860,228 増
建物	6,703,873 増
構築物	2,977,148,934 増
機械装置	3,246,866 増
土地	21,287,686 増
地上権	5,472,869 増

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託業務支出金	147,099,260	929,493,389	606,993,626	469,599,023	
災害復旧事業支出金	397,653,062	221,957,347	397,653,062	221,957,347	
計	544,752,322	1,151,450,736	1,004,646,688	691,556,370	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	8,700,000,000	-	8,700,000,000	0	
	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,004,492	0	
	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	0	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,001,400	0	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	650,069,875	0	
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	250,050,375	0	
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	364,174,476	0	
	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,011,800	0	
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	236,075,362	0	
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,975,983	0	
	計	11,705,446,640	2,990,000,000	11,690,363,763	0	
貸借対照表計上額合計			11,690,363,763			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,096,303	0	
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,192,732	0	
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,004,800	0	
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,054,400	0	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,959,125	0	
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	99,684,125	0	
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,968,764	0	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,898,150	0	
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,914,375	0	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,887,000	0	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,927,750	0	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,920,375	0	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,108,479	0	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,147,034	0	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,229,859	0	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,143,925	0	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,800,872,100	0	

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,105,450	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,105,450	0	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,953,500	0	
	1兵庫県公債(12年)	101,882,000	100,000,000	100,897,570	0	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,122,505	0	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,280,821	0	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,046,867	0	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	51,180,606	0	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,944,100	0	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,150,100	0	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,910,666	0	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,781,883	0	
	29/9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,775,600	0	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,050,774	0	
	29/15北海道公債	301,110,000	300,000,000	300,988,740	0	
	431大阪府公債	99,593,000	100,000,000	99,627,491	0	
	6兵庫県公債(15年)	220,694,000	200,000,000	219,466,390	0	
	435大阪府公債	99,463,000	100,000,000	99,498,800	0	
	436大阪府公債	199,200,000	200,000,000	199,246,666	0	
	439大阪府公債	70,053,900	70,000,000	70,052,987	0	
	115地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	152福岡北九州高速道路債	400,824,000	400,000,000	400,817,134	0	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	215,647,189	0	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	110,577,119	0	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	225,227,119	0	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	308,676,641	0	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	210,708,465	0	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	100,991,549	0	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	93,761,017	0	
	307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,661,375	0	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,867,400	0	
	340日本高速道路保有・債務返済機構債	300,858,000	300,000,000	300,811,331	0	
	計	9,224,807,400	9,120,000,000	9,208,942,601	0	
貸借対照表計上額合計				9,208,942,601		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	315,470,391,491	6,000,000,000	38,893,035,496	282,577,355,995	1.752	令和元年5月25日 令和26年3月28日	(注3)
民間借入金	0	8,137,500,000	0	8,137,500,000			
シンジケートローン	0	8,137,500,000	0	8,137,500,000	0.092	令和9年6月21日	(注4)
計	315,470,391,491	14,137,500,000	38,893,035,496	290,714,855,995			

(注1)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3)返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社三菱UFJ銀行他3社であります。

(2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘 柄	発行年度	発行回号	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	償還期限	摘要
水資源債券	平成27年度	第13回	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.100	平成30年12月20日	
水資源債券	平成28年度	第14回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	令和元年12月20日	
水資源債券	平成29年度	第15回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	令和2年12月18日	
水資源債券	平成30年度	第16回	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0.001	令和3年12月20日	
		計	14,000,000,000	4,000,000,000	6,000,000,000	12,000,000,000			

(注)上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	41,109,091,108	1,688,080,765	9,771,091,495	33,026,080,378	
退職一時金に係る債務	18,472,350,547	897,043,438	1,401,597,900	17,967,796,085	
確定給付企業年金基金等に係る債務	22,537,384,284	791,037,327	8,354,979,251	14,973,442,360	
整理資源負担金に係る債務	99,356,277	0	14,514,344	84,841,933	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 15,476,008,523	△ 827,601,434	△ 8,354,979,251	△ 7,948,630,706	
退職給付引当金	25,633,082,585	860,479,331	1,416,112,244	25,077,449,672	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	5,752,159,232	0	914,631,609	4,837,527,623 不要財産の国庫納付による減少
	計	5,752,159,232	0	914,631,609	4,837,527,623
資本剰余金	資本剰余金				
	政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016
	目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356
	前中期目標期間繰越積立金	2,536,642,701	54,445,256	0	2,591,087,957 固定資産の取得による増加
	減資差益	384,354,190	94,302,849	0	478,657,039 不要財産の国庫納付による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 1,294,204,154	△ 177,335,089	0	△ 1,471,539,243 (注)
	計	1,465,731,077	△ 28,586,984	0	1,437,144,093
	損益外減価償却累計額	△ 3,138,018,957	△ 193,292,763	△ 269,071,259	△ 3,062,240,461 (注)
	損益外減損損失累計額	△ 7,542,400	0	△ 6,315,400	△ 1,227,000 (注)
差 引 計	△ 1,679,830,280	△ 221,879,747	△ 275,386,659	△ 1,626,323,368	

(注) 当期増加額及び当期減少額は、不要財産の国庫納付に係る分を含んでおります。

7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	45,904,203,952	80,728,719,701	49,523,803,334	77,109,120,319	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金への振替額 45,904,203,952 当期取崩し額 3,619,599,382
退職給付引当金負担軽減積立金	2,162,629,771	0	2,162,629,771	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
管理業務事務費負担軽減積立金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
管理経費等負担軽減積立金	8,821,603,198	0	8,821,603,198	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
退職給付引当金負担軽減積立金	0	8,900,000,000	1,301,415,076	7,598,584,924	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
管理業務事務費負担軽減積立金	0	3,400,000,000	976,683,000	2,423,317,000	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
管理経費等負担軽減積立金	0	9,800,000,000	1,220,800,530	8,579,199,470	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
事業整理等積立金	0	600,000,000	120,700,776	479,299,224	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
その他	32,919,970,983	58,028,719,701	32,919,970,983	58,028,719,701	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	14,376,906,467	66,351,813,234	80,728,719,701	0	当期積立額 20,447,609,282 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 45,904,203,952 前中期目標期間繰越積立金への振替額 80,728,719,701
計	60,281,110,419	147,080,532,935	130,252,523,035	77,109,120,319	

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	退職給付引当金負担軽減積立金	1,301,415,076 退職給付引当金への繰入
	管理業務事務費負担軽減積立金	976,683,000 管理業務で負担している本社・支社・局の経費の一部及び管理所等の人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	1,156,931,913 近年の降雨の不安定化による利水安全度の低下等による管理施設の被害、水資源開発施設の老朽化等の喫緊の課題への対応に活用
	事業整理等積立金	117,402,246 愛知用水の幹線水路農業専用区間負担金への一部充当、愛知用水及び豊川用水における事業用地の権利関係の適正化等の経費に活用
	計	3,552,432,235
その他	管理経費等負担軽減積立金	63,868,617 (注)
	事業整理等積立金	3,298,530 (注)
	計	67,167,147

(注)情報機器の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。

8. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
水資源開発事業交付金	36,767,809,353	27,837,858,757	741,780,313	8,188,170,283	
農業生産基盤整備事業費補助金	7,336,811,870	4,278,064,508	264,104,391	2,794,642,971	
工業用水道事業費補助金	222,203,461	222,203,461	0	0	
水道水源開発施設整備費補助金	4,796,815,000	4,733,783,000	0	63,032,000	
負担金	30,055,260,749	5,945,316,098	1,819,008,512	22,290,936,139	
計	79,178,900,433	43,017,225,824	2,824,893,216	33,336,781,393	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

- ・交付金期首残高 313,859,668 円
- ・補助金期首残高 64,634,822 円
- ・負担金期首残高 2,511,687,374 円

水資源開発事業交付金、負担金には、災害復旧事業収入を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長期預り負担金	751,380,230	0	97,664,213	653,716,017	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り施設更新負担金	182,506,881	28,471,999	38,435,406	172,543,474	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	933,887,111	28,471,999	136,099,619	826,259,491	

(注) 長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

(3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資産見返交付金	955,520,058,447	1,057,288,998	18,383,992,731	938,193,354,714	
資産見返補助金	768,222,228,673	2,066,630,442	21,839,479,799	748,449,379,316	
資産見返負担金	1,112,708,776,697	3,733,742,629	32,791,843,385	1,083,650,675,941	
資産見返積立金	15,897,294,431	37,593,319	1,735,959,212	14,198,928,538	
計	2,852,348,358,248	6,895,255,388	74,751,275,127	2,784,492,338,509	

(注) 当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
水資源開発事業交付金	205,233,310,154	27,837,858,757	317,535,677	232,753,633,234	
農業生産基盤整備事業費補助金	6,623,184,445	4,278,064,508	1,581,312,245	9,319,936,708	
工業用水道事業費補助金	489,073,938	222,203,461	0	711,277,399	
水道水源開発施設整備費補助金	26,509,640,045	4,733,783,000	343,452,000	30,899,971,045	
負担金	15,329,892,523	5,945,316,098	1,965,313,423	19,309,895,198	
前中期目標期間繰越積立金	235,910,356	0	121,826,285	114,084,071	
計	254,421,011,461	43,017,225,824	4,329,439,630	293,108,797,655	

(注) 当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

(5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
負担金	8,373,635,074	5,571,594,382	0	13,945,229,456	
計	8,373,635,074	5,571,594,382	0	13,945,229,456	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期増加額は、利根導水路大規模地震対策事業の割賦元金相当額を計上しております。

(6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区 分	当 期 計 上 額	備 考
水資源開発事業交付金	7,689,007,145	
農業生産基盤整備事業費補助金	2,794,642,971	
水道水源開発施設整備費補助金	63,032,000	
負担金	22,178,914,778	
計	32,725,596,894	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	140,173	9	7,669	3
職 員	10,965,744	1,304	1,393,928	68
計	11,105,917	1,313	1,401,597	71

(注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要

理 事 長 1,050,700 円
 副理事長 902,500 円
 理 事 780,900 円
 監 事 706,800 円を月額として支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与
 規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給
 規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
 給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給
 しております。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給
 規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、
 法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	34,612,500,171	0	0	34,612,500,171	0	34,612,500,171
受託業務費	74,920,873	195,289,446	65,237,658	335,447,977	217,476,133	552,924,110
寄附金事業費	1,077,000	0	0	1,077,000	0	1,077,000
災害復旧事業費	649,619,905	0	0	649,619,905	0	649,619,905
海外調査等業務費	118,191,164	0	0	118,191,164	0	118,191,164
建設事業費	0	288,892,213	174,674,496	463,566,709	0	463,566,709
一般管理費	0	0	0	0	2,501,961,121	2,501,961,121
退職給付費用	0	0	0	0	1,301,415,076	1,301,415,076
業務経費	0	0	0	0	737,664,580	737,664,580
その他	0	0	0	0	462,881,465	462,881,465
事業用固定資産減価償却費	73,958,833,466	0	0	73,958,833,466	0	73,958,833,466
事業用固定資産除却費	627,772,057	0	0	627,772,057	0	627,772,057
財務費用	0	0	0	0	5,373,370,773	5,373,370,773
計	110,042,914,636	484,181,659	239,912,154	110,767,008,449	8,092,808,027	118,859,816,476
事業収益						
受託収入	74,920,873	195,289,446	65,237,658	335,447,977	227,892,336	563,340,313
補助金等収益	32,436,704,681	288,892,213	0	32,725,596,894	0	32,725,596,894
寄附金収益	1,077,000	0	0	1,077,000	0	1,077,000
災害復旧事業収入	649,619,905	0	0	649,619,905	0	649,619,905
海外調査等業務収入	52,188,775	0	0	52,188,775	0	52,188,775
管理雑収入	1,032,728,291	0	0	1,032,728,291	0	1,032,728,291
資産見返補助金等戻入	74,538,562,504	0	0	74,538,562,504	0	74,538,562,504
建設仮勘定見返補助金等戻入	0	0	174,674,496	174,674,496	0	174,674,496
固定資産売却収入	118,876,823	0	0	118,876,823	0	118,876,823
財務収益	103,387,641	0	0	103,387,641	7,834,601,237	7,937,988,878
雑益	3,043,305	0	0	3,043,305	22,521,431	25,564,736
計	109,011,109,798	484,181,659	239,912,154	109,735,203,611	8,085,015,004	117,820,218,615
事業損益	△ 1,031,804,838	0	0	△ 1,031,804,838	△ 7,793,023	△ 1,039,597,861
II 臨時損益等						
臨時損失	0	0	0	0	346,625,933	346,625,933
固定資産売却損	0	0	0	0	2,071,066	2,071,066
国庫納付金	0	0	0	0	344,554,867	344,554,867
計	0	0	0	0	346,625,933	346,625,933
臨時利益	0	0	0	0	346,625,933	346,625,933
固定資産売却益	0	0	0	0	134,731,947	134,731,947
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	211,893,986	211,893,986
計	0	0	0	0	346,625,933	346,625,933
当期純損益	△ 1,031,804,838	0	0	△ 1,031,804,838	△ 7,793,023	△ 1,039,597,861
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,206,026,283	0	0	1,206,026,283	2,346,405,952	3,552,432,235
当期総損益	174,221,445	0	0	174,221,445	2,338,612,929	2,512,834,374
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	110,042,914,636	484,181,659	239,912,154	110,767,008,449	8,439,433,960	119,206,442,409
(控除)自己収入	△ 50,817,418,893	△ 269,697,659	△ 86,470,493	△ 51,173,587,045	△ 8,431,640,937	△ 59,605,227,982
業務費用合計	59,225,495,743	214,484,000	153,441,661	59,593,421,404	7,793,023	59,601,214,427
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	193,292,763	193,292,763
損益外減損損失相当額	101,266,390	0	0	101,266,390	0	101,266,390
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	△ 98,051,570	△ 98,051,570
引当外賞与見積額	15,715,073	△ 1,202,872	△ 1,330,400	13,181,801	1,317,652	14,499,453
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	21,607,900	21,607,900
機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	59,342,477,206	213,281,128	152,111,261	59,707,869,595	125,959,768	59,833,829,363
IV 総資産						
現金及び預金	2,725,704,816	0	0	2,725,704,816	31,846,145,619	34,571,850,435
有価証券	12,199,306,364	0	0	12,199,306,364	8,700,000,000	20,899,306,364
割賦元金	0	0	0	0	328,798,617,527	328,798,617,527
受託業務支出金	345,035,403	30,065,009	57,393,481	432,493,893	37,105,130	469,599,023
災害復旧事業支出金	221,957,347	0	0	221,957,347	0	221,957,347
未収金	15,325,212	0	0	15,325,212	810,991,926	826,317,138
事業用固定資産	2,785,085,370,624	35,175,719	0	2,785,120,546,343	0	2,785,120,546,343
一般管理用固定資産	0	0	0	0	6,830,551,692	6,830,551,692
事業用建設仮勘定	2,178,013,697	296,313,828,157	41,047,060,713	339,538,902,567	0	339,538,902,567
長期前払消費税等	1,858,408	6,561,551,843	798,959,900	7,362,370,151	0	7,362,370,151
その他	15,268,867	0	0	15,268,867	1,092,651,815	1,107,920,682
計	2,802,787,840,738	302,940,620,728	41,903,414,094	3,147,631,875,560	378,116,063,709	3,525,747,939,269

(注)

- 1 独立行政法人水資源機構法第12条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて3つに区分しております。
- 2 各区分の主要な事業の内容
 - 水資源開発施設等の管理業務
 - 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第2号に規定する施設の管理業務、同条同項第3号に規定する災害復旧工事及び同条第2項に規定する海外調査等業務に係る経理
 - 対象: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、下久保ダム、草木ダム、群馬用水、利根大堰等他
 - ダム等建設業務
 - 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうちダム等事業の施設の新築・改築事業に係る経理
 - 対象: 思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、小石原川ダム建設事業、早明浦ダム再生事業、丹生ダム建設事業(事業廃止に伴い追加的に必要となる工事を実施)
 - 用水路等建設業務
 - 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうち用水路等事業の施設の改築事業に係る経理
 - 対象: 群馬用水緊急改築事業、利根導水路大規模地震対策事業、房総導水路施設緊急改築事業、豊川用水二期事業、木曾川右岸緊急改築事業、愛知用水三好支線水路緊急対策事業、福岡導水施設地震対策事業

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
管理業務費	1,143,067,199	0	0	1,143,067,199	0	1,143,067,199
海外調査等業務費	62,959,084	0	0	62,959,084	0	62,959,084
一般管理費						
退職給付費用	0	0	0	0	1,301,415,076	1,301,415,076
業務経費	0	0	0	0	737,664,580	737,664,580
その他	0	0	0	0	307,326,296	307,326,296
合計	1,206,026,283	0	0	1,206,026,283	2,346,405,952	3,552,432,235

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
受託収入	50,374,589	195,289,446	65,237,658	310,901,693	195,214,000	506,115,693
補助金等収益	交付金・補助金	10,332,198,116	214,484,000	10,546,682,116	0	10,546,682,116
	負担金	1,783,918,131	0	1,783,918,131	0	1,783,918,131
災害復旧事業収入	交付金・補助金	499,163,138	0	499,163,138	0	499,163,138
	負担金	0	0	0	0	0
海外調査等業務収入	28,707,408	0	0	28,707,408	0	28,707,408
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	40,011,122,563	0	40,011,122,563	0	40,011,122,563
	負担金	5,567,288,957	0	5,567,288,957	0	5,567,288,957
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	0	122,238,194	122,238,194	0	122,238,194
	負担金	0	31,203,467	31,203,467	0	31,203,467

- 5 事業費用のうち法人共通の主なものは、借入金等から生ずる支払利息等の財務費用(5,373,370,773円)です。
- 6 事業収益のうち法人共通の主なものは、割賦元金等から生ずる受取利息の財務収益(7,834,601,237円)です。
- 7 純資産のうち法人共通の主なものは、割賦元金(328,798,617,527円)です。

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
管理業務費	31,497,907,314	1,565,460,471	1,549,132,386	34,612,500,171
受託業務費	552,924,110	0	0	552,924,110
寄附金事業費	1,077,000	0	0	1,077,000
災害復旧事業費	649,619,905	0	0	649,619,905
海外調査等業務費	118,191,164	0	0	118,191,164
建設事業費	463,566,709	0	0	463,566,709
一般管理費	2,501,961,121	0	0	2,501,961,121
退職給付費用	1,301,415,076	0	0	1,301,415,076
業務経費	737,664,580	0	0	737,664,580
その他	462,881,465	0	0	462,881,465
事業用固定資産減価償却費	73,431,973,992	191,421,234	335,438,240	73,958,833,466
事業用固定資産除却費	623,508,373	2,494,664	1,769,020	627,772,057
財務費用	5,373,370,773	0	0	5,373,370,773
計	115,214,100,461	1,759,376,369	1,886,339,646	118,859,816,476
事業収益				
受託収入	563,340,313	0	0	563,340,313
補助金等収益	30,028,958,822	1,287,805,623	1,408,832,449	32,725,596,894
寄附金収益	1,077,000	0	0	1,077,000
災害復旧事業収入	649,619,905	0	0	649,619,905
海外調査等業務収入	52,188,775	0	0	52,188,775
管理雑収入	732,175,752	168,900,345	131,652,194	1,032,728,291
資産見返補助金等戻入	74,007,439,346	193,915,898	337,207,260	74,538,562,504
建設仮勘定見返補助金等戻入	174,674,496	0	0	174,674,496
固定資産売却収入	0	115,846,305	3,030,518	118,876,823
財務収益	7,834,601,237	100,250,087	3,137,554	7,937,988,878
雑益	25,564,736	0	0	25,564,736
計	114,069,640,382	1,866,718,258	1,883,859,975	117,820,218,615
事業損益	△ 1,144,460,079	107,341,889	△ 2,479,671	△ 1,039,597,861
II 臨時損益等				
臨時損失	346,625,933	0	0	346,625,933
固定資産売却損	2,071,066	0	0	2,071,066
国庫納付金	344,554,867	0	0	344,554,867
計	346,625,933	0	0	346,625,933
臨時利益	346,625,933	0	0	346,625,933
固定資産売却益	134,731,947	0	0	134,731,947
資産見返補助金等戻入	211,893,986	0	0	211,893,986
計	346,625,933	0	0	346,625,933
当期純損益	△ 1,144,460,079	107,341,889	△ 2,479,671	△ 1,039,597,861
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,435,029,989	108,754,503	8,647,743	3,552,432,235
当期総損益	2,290,569,910	216,096,392	6,168,072	2,512,834,374
III 行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	115,560,726,394	1,759,376,369	1,886,339,646	119,206,442,409
(控除)自己収入	△ 56,796,301,067	△ 1,428,943,152	△ 1,379,983,763	△ 59,605,227,982
業務費用合計	58,764,425,327	330,433,217	506,355,883	59,601,214,427
損益外減価償却相当額	193,292,763	0	0	193,292,763
損益外減損損失相当額	101,266,390	0	0	101,266,390
損益外除売却差額相当額	△ 98,051,570	0	0	△ 98,051,570
引当外賞与見積額	15,102,389	△ 2,342,968	1,740,032	14,499,453
引当外退職給付増加見積額	21,607,900	0	0	21,607,900
機会費用	0	0	0	0
政府出資の機会費用	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	58,997,643,199	328,090,249	508,095,915	59,833,829,363
IV 総資産				
現金及び預金	31,846,145,619	1,678,315,455	1,047,389,361	34,571,850,435
有価証券	8,700,000,000	11,327,495,213	871,811,151	20,899,306,364
割賦元金	328,798,617,527	0	0	328,798,617,527
受託業務支出金	335,534,049	134,064,974	0	469,599,023
災害復旧事業支出金	221,957,347	0	0	221,957,347
未収金	811,588,517	14,285,626	442,995	826,317,138
事業用固定資産	2,768,600,668,957	6,254,649,574	10,265,227,812	2,785,120,546,343
一般管理用固定資産	6,830,551,692	0	0	6,830,551,692
事業用建設仮勘定	339,402,116,956	75,607,877	61,177,734	339,538,902,567
長期前払消費税等	7,362,370,151	0	0	7,362,370,151
その他	1,092,651,815	14,677,211	591,656	1,107,920,682
計	3,494,002,202,630	19,499,095,930	12,246,640,709	3,525,747,939,269

(注)

1 事業の種類別の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条の規定による勘定別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

一般勘定

次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理

愛知用水事業特別勘定

愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理

対象:愛知用水、愛知用水二期

豊川用水事業特別勘定

豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理

対象:豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水、豊川用水二期

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
管理業務費	1,025,664,953	108,754,503	8,647,743	1,143,067,199
海外調査等業務費	62,959,084	0	0	62,959,084
一般管理費				
退職給付費用	1,301,415,076	0	0	1,301,415,076
業務経費	737,664,580	0	0	737,664,580
その他	307,326,296	0	0	307,326,296
合計	3,435,029,989	108,754,503	8,647,743	3,552,432,235

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計	
受託収入	506,115,693	0	0	506,115,693	
補助金等収益	交付金・補助金	9,963,437,915	238,688,482	344,555,719	10,546,682,116
	負担金	1,540,243,351	125,107,321	118,567,459	1,783,918,131
災害復旧事業収入	交付金・補助金	499,163,138	0	0	499,163,138
	負担金	0	0	0	0
海外調査等業務収入	28,707,408	0	0	28,707,408	
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	39,929,345,628	53,706,749	28,070,186	40,011,122,563
	負担金	5,534,333,555	20,272,554	12,682,848	5,567,288,957
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	122,238,194	0	0	122,238,194
	負担金	31,203,467	0	0	31,203,467

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
割賦元金	363,104,151,649	5,596,164,574	39,901,698,696	328,798,617,527	
計	363,104,151,649	5,596,164,574	39,901,698,696	328,798,617,527	

(注)上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、利根導水路大規模地震対策事業における負担者及び金額が確定したことに伴う計上額です。

当期減少額は、奈良俣ダム建設事業ほか30事業の負担者から回収した額です。(一時支払を含む。)

(2) 業務経費の明細

(単位:円)

区 分	実 施 内 容	金 額	備 考
旅費交通費	利水者等の負担軽減を図る観点から、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響等の喫緊の課題に対応するための調査等	13,398,342	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
外部委託費		23,960,241	
保守修繕費		34,819,120	
測量調査観測費		492,421,238	
その他業務費		173,065,639	
計		737,664,580	

(3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

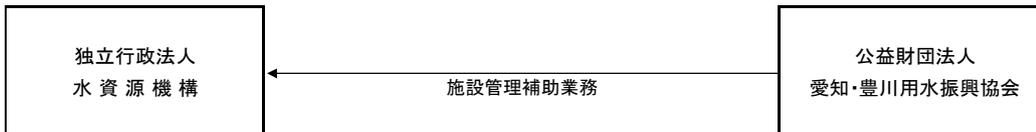
件名	契約の相手方	金額	備考
小石原川ダム本体建設工事	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	21,282,156,920	
川上ダム本体建設工事	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	15,814,010,000	
豊川用水二期大野導水併設水路工事	大林・株木特定建設工事共同企業体	5,808,768,000	
その他		54,067,914,882	
計		96,972,849,802	

12. 関連公益法人に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名 称	業 務 概 要	独 立 行 政 法 人 と の 関 係	役員(平成31年3月31日現在)		
					氏 名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長(常勤) 溝田大助 専務理事(常勤) 伊藤保裕 理事(非常勤) 宮林和男 理事(非常勤) 長田敦司 理事(非常勤) 塚原康仁 理事(非常勤) 井戸晴己 理事(非常勤) 田口孝雄 理事(非常勤) 鎌田藤秋 理事(非常勤) 近藤文男 理事(非常勤) 大岩利明 理事(非常勤) 土方英二 理事(非常勤) 渡邊範久 監事(非常勤) 伊藤明 監事(非常勤) 小栗強 監事(非常勤) 中条幸夫	中部支社長(機構) 上席審議役(機構) 愛知用水総合事業部工務課長(公団) 三重用水管理所長(機構) 監査室長(公団)	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	備 考
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	379,238,364	52,988,106	326,250,258	300,692,315	293,284,364	7,407,951	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

名 称	一 般 正 味 財 産 増 減 の 部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事 業 費	管 理 費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	300,692,315	0	300,692,315	295,079,064	291,863,743	1,420,621	1,794,700	5,613,251

(単位:円)

		指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							正味財産期末 残高 K=E+J
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
			受取補助金等	その他の収益					
280,637,007	286,250,258	280,000	0	280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	326,250,258

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		備 考
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	15,120,000	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事業収入 A	独 立 行 政 法 人 の 発 注 に 係 る 金 額 及 び そ の 割 合							割 合 C=B/A
		金 額 B	発 注 の 内 訳						
			競 争 契 約 金 額 割 合		企 画 競 争 ・ 公 募 金 額 割 合		随 意 契 約 金 額 割 合		
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	297,652,880	146,815,200	146,815,200	100.0%	0	-	0	-	49.3%